

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第143期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 村 隆 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 渡 辺 信 行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 渡 辺 信 行

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	305,297	312,628	309,981	337,148	329,267
経常利益	(百万円)	6,308	5,395	4,471	5,058	5,823
当期純利益	(百万円)	2,122	3,833	1,508	2,276	3,447
包括利益	(百万円)	4,601	1,679	5,780	6,631	10,231
純資産額	(百万円)	117,421	113,266	117,078	119,331	128,287
総資産額	(百万円)	232,310	237,132	248,580	232,786	241,625
1株当たり純資産額	(円)	632.46	644.43	664.42	674.26	723.33
1株当たり当期純利益金額	(円)	12.32	22.88	9.08	13.70	20.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.9	45.2	44.4	48.1	49.7
自己資本利益率	(%)	2.0	3.5	1.4	2.0	3.0
株価収益率	(倍)	31.89	14.95	37.13	24.53	21.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,292	13,279	1,369	12,711	12,705
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,085	9,797	4,945	8,934	4,303
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	508	7,799	7,793	15,751	6,966
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	15,992	26,978	16,452	5,717	7,402
従業員数	(名)	2,771 (444)	2,861 (475)	2,867 (466)	2,660 (471)	2,665 (454)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数でありませ

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	175,714	182,602	187,238	207,372	199,029
経常利益 (百万円)	4,688	5,252	4,702	3,458	2,921
当期純利益 (百万円)	2,029	2,455	2,528	1,919	2,350
資本金 (百万円)	16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
発行済株式総数 (千株)	173,339	173,339	173,339	173,339	173,339
純資産額 (百万円)	92,795	92,251	95,016	95,250	99,753
総資産額 (百万円)	158,956	179,808	188,528	174,586	181,495
1株当たり純資産額 (円)	538.67	554.91	571.57	573.02	600.14
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.78	14.65	15.21	11.55	14.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	51.3	50.4	54.6	55.0
自己資本利益率 (%)	2.2	2.7	2.7	2.0	2.4
株価収益率 (倍)	33.36	23.34	22.16	29.10	31.54
配当性向 (%)	84.9	68.3	65.7	86.6	70.7
従業員数 (名)	1,136 (116)	1,133 (117)	1,161 (125)	1,143 (120)	1,124 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

2 【沿革】

明治40年3月	日清豆粕製造株式会社の名称で創立し、東京市に本社、大連に支店および工場を開設。大豆油および大豆粕の製造加工並びに貿易を行う。
大正7年7月	社名を「日清製油株式会社」に改め横浜市所在の松下豆粕製造所を合併。従来大豆単一製造から各種植物油および油粕等を多角的に製造加工する総合植物油産業に発展。
昭和20年5月	戦災により横浜工場を焼失。終戦により大連工場その他の在外資産を喪失。その後、那須疎開工場、山梨醸造工場により操業を継続。
昭和22年8月	日清商事株式会社設立。
昭和22年10月	リノール油脂株式会社(当時 東濱油脂化学工業株式会社)設立。
昭和24年1月	横浜工場を再建し、操業を開始。
昭和24年4月	北海製油株式会社を合併、当社小樽工場となる。
昭和24年6月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和28年8月	神戸工場操業開始。小樽工場を廃止、小樽出張所となる。
昭和29年6月	大阪支店を開設。
昭和30年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和32年6月	名古屋出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
昭和33年11月	小樽出張所を廃止して札幌出張所を開設。同44年5月営業所、同48年12月支店となる。
昭和34年1月	攝津製油株式会社の経営に参画。
昭和34年4月	研究所を開設。
昭和34年12月	福岡出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
昭和35年4月	仙台出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
昭和38年11月	横浜根岸湾埋立地において横浜磯子工場操業開始。横浜工場を横浜神奈川工場と改称。
昭和44年5月	リノール油脂株式会社の経営に参画。
昭和44年5月	横浜営業所を開設。同63年1月支店となる。
昭和44年6月	広島出張所を開設。同52年9月営業所、同59年2月支店となる。
昭和44年9月	株式会社マーケティングフォースジャパン設立(当時 日清サラダ油株式会社 平成11年4月より現社名)。
昭和45年4月	高崎出張所を開設。同59年2月高崎出張所を廃止して関東信越支店を開設。
昭和48年9月	横浜神奈川工場を廃止。
昭和50年11月	ニッシンサービス株式会社設立。
昭和55年8月	ニッコー製油株式会社設立および経営に参画。
昭和58年3月	食品営業本部を設置。東京支店を開設。
昭和58年8月	日清ファイナンス株式会社設立。
昭和59年7月	株式会社ゴルフジョイ設立。
昭和63年4月	日清サイロ株式会社設立。
昭和63年9月	日本と中国の合弁企業として大連日清製油有限公司に関わる契約を調印。
平成2年9月	大連日清製油有限公司の工場操業開始。
平成3年4月	本社社屋新築工事竣工。
平成4年7月	日清サイロ株式会社とニッシンサービス株式会社を合併して社名を日清物流株式会社に変更。
平成5年3月	横浜支店を神静支店と改称。
平成6年11月	株式会社NSP(当時 日本ソフトウェアプランニング株式会社 平成7年8月より現社名)の経営に参画。
平成7年10月	研究所を横須賀市へ移転。横浜神奈川事業所を開設。
平成7年10月	和弘食品株式会社と業務提携。

平成8年3月	東京支店と神静支店を統合し、東京支店となる。
平成10年1月	堺事業場の工場操業開始。
平成10年3月	国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得。
平成11年3月	神戸工場を廃止。
平成11年4月	堺事業場の第二期工事が完了し、本格稼働を開始する。
平成12年9月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得。
平成13年10月	日清商事株式会社が久保株式会社と合併。
平成14年4月	リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を実施。
平成14年10月	分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継させる日清オイリオ株式会社を設立。当社は、純粋持ち株会社となり、会社名を「日清製油株式会社」から「日清オイリオグループ株式会社」に変更。
平成15年10月	日清奧利友(中国)投資有限公司設立。
平成16年7月	日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併。
平成17年3月	大連北良地区における大連日清製油有限公司の第2工場が操業を開始。
平成17年11月	Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.の株式を取得し経営に参画。
平成18年2月	もぎ豆腐店株式会社の株式を取得し経営に参画。
平成19年3月	創立100周年。
平成19年9月	株式会社ピエトロと業務提携。
平成21年3月	大東力カオ株式会社の株式を取得し経営に参画。
平成22年5月	株式会社日清商会の株式を取得し経営に参画。
平成23年7月	Industrial Quimica Lasem,S.A.U.の株式を取得し経営に参画。
平成25年9月	中国糧油控股有限公司と業務提携契約の締結。
平成26年3月	大連日清製油有限公司の出資持分の51%を中国食品大手のCOFCOグループに譲渡し、会社名を「中糧日清(大連)有限公司」として再スタート。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社15社およびその他の関係会社1社で構成され、油脂・油糧事業、加工油脂事業、ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業を主な事業とし、さらに食品の販売促進および人材の派遣、コンピュータシステムの開発保守、スポーツ施設の経営、損害保険代理、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、その他の関係会社1社とは、下記のセグメントの内、主に油脂・油糧事業、加工油脂事業との間で原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

〔油脂・油糧事業〕

当社が食品、油脂製品および油粕製品の製造販売を、連結子会社である攝津製油㈱が油脂製品の製造販売を行っております。また、関連会社である中糧日清（大連）有限公司が油脂製品・油粕製品の製造販売を、和弘食品㈱が麺類用スープ・畜肉・水産製品の調味液等の製造販売を行っております。なお、当社の製造において、食品の充填・包装等の一部、油脂製品の製造の一部を攝津製油㈱に委託しております。

販売においては、食品、油脂製品および油粕製品の販売の一部を連結子会社である日清商事㈱および㈱日清商会、関連会社である幸商事㈱を通じて、それぞれ行っております。また、物流においては、輸入原材料の入出庫に係る港湾荷役および製品物流を日清物流㈱が行っております。

上記以外の会社で、油脂・油糧事業を営んでいる子会社は7社、関連会社は4社であります。

〔加工油脂事業〕

当社が加工油脂製品の製造販売を、連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.が加工油脂製品の製造販売を、大東カカオ㈱およびT. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.がチョコレート関連製品の製造販売を、関連会社である統清股フン有限公司および張家港統清食品有限公司が加工油脂製品の製造販売を行っております。

なお、当社の製造において、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.より加工油脂製品の一部を輸入しております。

上記以外の会社で、加工油脂事業を営んでいる子会社は1社であります。

〔ファインケミカル事業〕

当社が化粧品原料、化学品等の製造販売を、連結子会社である攝津製油㈱が化成品の製造販売を、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.が化粧品用油脂の製造販売を行っております。

上記以外の会社でファインケミカル事業を営んでいる子会社は2社であります。

〔ヘルシーフーズ事業〕

当社が健康機能食品、治療関連食品およびドレッシング・マヨネーズ類等の製造販売を、連結子会社であるもぎ豆腐店㈱が豆腐類の製造販売を行っております。また、関連会社である㈱ピエトロはドレッシング等の食品製造販売および飲食店経営を行っております。

上記以外の会社でヘルシーフーズ事業を営んでいる関連会社は4社であります。

〔その他〕

当社が不動産賃貸業を、連結子会社である㈱マーケティングフォースジャパンが食品の販売促進および人材の派遣を、㈱NSPがコンピュータシステムの開発保守を、㈱ゴルフジョイが当社より設備を賃借しゴルフ練習場の経営を、日清ファイナンス㈱が損害保険代理業を行っております。

上記以外の会社でその他事業を営んでいる子会社は2社、関連会社は1社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 攝津製油㈱ (注3,5)	大阪府 大阪市福島区	1,299	油脂・油糧事業 ファインケミカル 事業	54.2 (2.4)		借入金 有 役員の兼任 有
日清商事㈱ (注2,5,6)	東京都中央区	99	油脂・油糧事業	51.5 (2.9)		貸付金 有 役員の兼任 有
日清物流㈱	神奈川県 横浜市磯子区	100	油脂・油糧事業	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
㈱N S P	神奈川県 横浜市中区	233	その他	81.1		借入金 有 役員の兼任 有
大東力カオ㈱	東京都目黒区	1,586	加工油脂事業	60.8		貸付金 有 役員の兼任 有
㈱日清商会	栃木県宇都宮市	75	油脂・油糧事業	52.0		役員の兼任 有
㈱マーケティング フォースジャパン	東京都中央区	10	その他	100.0		借入金 有
日清ファイナンス㈱ (注5)	東京都中央区	73	その他	100.0 (70.0)		借入金 有
㈱ゴルフジョイ	神奈川県 横浜市神奈川区	10	その他	100.0		借入金 有
もぎ豆腐店㈱	埼玉県本庄市	48	ヘルシーフーズ 事業	100.0		借入金 有
上海日清油脂有限公司 (注5)	中国上海市	千米ドル 15,900	油脂・油糧事業	100.0 (54.7)		役員の兼任 有
日清奧利友(中国) 投資有限公司 (注2)	中国上海市	千米ドル 50,537	油脂・油糧事業	100.0		役員の兼任 有
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (注2,6)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リングギット 85,860	加工油脂事業	100.0		役員の兼任 有
Industrial Quimica Lasem, S.A.U.	スペイン	千ユーロ 10,543	ファインケミカル 事業	100.0		貸付金 有 債務保証 有
ヤマキウ運輸㈱ (注5)	東京都品川区	99	油脂・油糧事業	86.0 (86.0)		
T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. (注5)	シンガポール	千シンガポール ドル 8,577	加工油脂事業	99.9 (99.9)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱ピエトロ (注3)	福岡県 福岡市中央区	474	ヘルシーフーズ 事業	20.0		役員の兼任 有
和弘食品㈱ (注3,4)	北海道小樽市	1,413	油脂・油糧事業	19.5		
幸商事㈱	東京都中央区	100	油脂・油糧事業	25.7	0.1	役員の兼任 有
中糧日清(大連)有限公司 (注5)	中国遼寧省	千米ドル 77,540	油脂・油糧事業	49.0 (31.8)		債務保証 有 役員の兼任 有
統清股フン有限公司	台湾台南市	千台湾ドル 120,000	加工油脂事業	44.0		役員の兼任 有
張家港統清食品有限公司 (注5)	中国江蘇省	千米ドル 17,000	加工油脂事業	30.0 (10.0)		役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 丸紅㈱ (注3)	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸入 および販売業	0.0	15.7	油脂・油糧事業、加工油脂 事業およびファインケミカ ル事業との間で、原料、食 品、油脂、油粕等の売買を 行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメントの名称を記載しております。
- 2 日清商事㈱、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.は特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は、攝津製油㈱、和弘食品㈱、㈱ピエトロおよび丸紅㈱であります。
- 4 和弘食品㈱の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としておりません。
- 5 ()内は間接所有割合(内書)であります。
- 6 日清商事㈱およびIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日清商事㈱	Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.	
	(百万円)	(千マレーシア リングギット)	(百万円)
売上高	43,940	1,926,002	62,286
経常利益	114	55,087	1,781
当期純利益	87	38,660	1,250
純資産額	1,628	382,407	13,170
総資産額	10,985	825,502	28,430

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂・油糧事業	1,136 (255)
加工油脂事業	821 (74)
ファインケミカル事業	201 (23)
ヘルシーフーズ事業	74 (47)
その他	276 (44)
全社	157 (11)
合計	2,665 (454)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,124	41.3	17.7	6,919,185

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂・油糧事業	777 (76)
加工油脂事業	74 (19)
ファインケミカル事業	76 (7)
ヘルシーフーズ事業	40
全社	157 (11)
合計	1,124 (113)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、攝津製油労働組合等が組織されております。

組合との交渉はすべて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、年度前半において消費税率の引き上げによる消費の落ち込みが見られましたが、円安に伴う輸出企業の収益改善や設備投資の増加などにより、年度後半にかけて緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇に伴う実質所得の低下により足元の消費には弱さが見られるとともに、欧州を含む海外景気の下振れ懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループでは、当年度から新たに3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

当連結会計年度の業績としましては、売上高は前期に比べ2.3%減少の3,292億67百万円となりました。利益面では、営業利益が55億74百万円と前期に比べ9.2%、経常利益が58億23百万円と前期に比べ15.1%、当期純利益が34億47百万円と前期に比べ51.5%、それぞれ増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」「加工油脂事業」「ファインケミカル事業」「ヘルシーフーズ事業」の4事業にセグメントの区分を変更しております。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、世界の旺盛な食糧需要を背景とした構造的な穀物高が継続する中、当連結会計年度においては、主要原材料である大豆の取引価格が、6月頃まで1ブッシェルあたり15米ドルを挟む高値圏で推移しましたが、9月頃にかけて産地の豊作見通しを受けて下落しました。その後、天候不順による収穫遅延により再び上昇に転じると、米国内における堅調な搾油需要などを背景に、1ブッシェルあたり10米ドル台を中心に推移いたしました。菜種につきましても同様に、大豆相場の影響を受けて9月頃まで下落基調が続きましたが、その後上昇に転じるなど、不安定な相場環境となりました。また、為替につきましても、日米金融政策の乖離を背景に円安傾向が加速するなど、主要原材料の調達においては厳しい環境となりました。

家庭用食用油につきましては、付加価値の高い商品群を中心とした提案型販売と拡販に努めた結果、オリーブオイルでは販売数量、売上高ともに前期を上回るとともに、「日清ヘルシーベジオイル」についても前期を大幅に上回りました。一方で、原料コストに見合う適正な販売価格の形成に努めましたが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を強く受けたことなどに伴い、家庭用食用油全体では販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

贈答用詰合せセットにつきましては、ギフト市場全体が縮小する厳しい環境の中、BOSCOオリーブオイル入りのギフトセットのラインアップを拡充するなど拡販に努めましたが、販売数量、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

業務用食用油につきましては、拡販に努めた結果、プレミアム油が前期を大幅に上回るとともに、レギュラー油などにおいても販売が好調に推移し、業務用食用油全体として販売数量は前期を上回りました。一方、価格面では、原料コストに見合う適正な販売価格の形成に努めましたが、市場での厳しい競争環境が続く中、販売単価が低下したため、売上高は前期を下回りました。

加工用油脂につきましては、大手食品ユーザーや加工油脂業界向けの拡販を積極的に推進し、販売数量では前期を上回りましたが、販売単価の低下に伴い、売上高では前期を下回りました。

大豆たん白につきましては、主要顧客向けの拡販および採算を重視した販売活動に注力した結果、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

油粕につきましては、大豆・菜種ともに搾油量が増加したことを下支えに積極的な拡販に努めるとともに、輸入大豆粕が価格面で競合する中、適正な販売価格の維持に努め、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

また、前期において連結子会社に含んでいた中糧日清（大連）有限公司（旧 大連日清製油有限公司）が、前期末に持分法適用関連会社に変更となったことも影響し、当セグメントの売上高は2,127億95百万円と前期に比べ7.4%減少しました。

一方、利益面ではグループ全体として積極的なコスト削減に努めた結果、営業利益は29億13百万円と前期に比べ11.9%増加しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、ショートニングやチョコレート用油脂などを中心に販売が堅調に推移し、子会社の大東カカオ㈱においても積極的な拡販に努めた結果、販売数量、売上高では前期を上回りましたが、カカオ相場の高騰に伴い原材料価格が上昇したことなどにより、利益面では前期を下回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.につきましては、高付加価値商品に販売構成をシフトしたことに伴い、販売数量は前期を下回りましたが、チョコレート用油脂などの積極的な拡販に取り組んだことなどから、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.につきましては、主力取引先への販売促進と新規顧客の開拓に努め、販売数量、売上高ともに前期を上回りましたが、主要原材料の相場変動に伴う採算の悪化を受け、利益面では前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ10.1%増加の911億65百万円となり、営業利益も22億34百万円と前期に比べ9.6%増加しました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内向け、海外向けともに、機能性原料を中心とした販売が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。一方、中鎖脂肪酸油につきましては、国内市場における価格競争が激化する中、積極的な拡販と販売価格の改定に努め、販売数量、売上高では前期を上回りましたが、円安および原材料価格の高騰に伴う原価上昇を受け、利益面で前期を下回りました。

Industrial Quimica Lasem,S.A.U.につきましては、スペイン国内向けを中心に販売が好調に推移し、売上高では前期を上回りましたが、原材料価格の高騰などに伴い、利益面では前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ6.4%増加の146億6百万円となり、営業利益は5億48百万円と前期に比べ5.6%減少しました。

なお、Industrial Quimica Lasem,S.A.U.の株式取得時に計上したのれんについて、欧州経済の低迷や急激な円安等に伴い売上が計画を下回って推移している状況を踏まえて総合的に勘案した結果、見積回収可能価額まで減額し、減損損失2億51百万円を特別損失に計上しております。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシングにつきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、野菜高騰に伴う需要の減少などの影響を受けたものの、積極的な拡販と適正価格での販売に努めた結果、販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。マヨネーズ類につきましては、「日清マヨドレ」の販売が年間を通じて好調に推移したことなどから、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。一方、高齢者食品につきましては、販売数量、売上高ともに前期を下回る結果となりましたが、治療食品では、中鎖脂肪酸関連商品の販売が好調に推移したこともあり、前期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店㈱につきましては、売上高は前期を上回りましたが、利益面では原材料である国産大豆価格が高騰したことなどにより前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ2.8%減少の70億40百万円となり、営業損失は12百万円と前期に比べ13百万円改善しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業につきましては、売上高が36億59百万円と前期に比べ2.0%、営業利益が4億7百万円と前期に比べ14.7%それぞれ減少しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、中糧日清（大連）有限公司（旧 大連日清製油有限公司）が持分法適用関連会社に変更となったことなどに伴い、前期に比べ14.6%減少の389億46百万円となりました。一方、欧州、米国などのその他地域への売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.における欧州向けの高付加価値商品の販売増加などを受け、前期に比べ20.4%増加の339億87百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ0.2ポイント増加し22.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に対して、16億84百万円増加し、74億2百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億5百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益62億85百万円、減価償却費58億13百万円、のれんの償却額11億49百万円、仕入債務の増加13億95百万円、主な減少要因はたな卸資産の増加23億60百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億3百万円の減少となりました。主な内訳は、貸付金の回収による収入19億54百万円、有形固定資産の売却による収入23億86百万円、有形固定資産の取得による支出65億24百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、69億66百万円の減少となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少33億47百万円、社債の発行による収入99億34百万円、長期借入金の返済による支出19億65百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額16億62百万円であります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,711	12,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,934	4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,751	6,966
現金及び現金同等物の増減額（減少）	10,834	1,684
現金及び現金同等物の期末残高	5,717	7,402

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
油脂・油糧事業	140,647	6.5
加工油脂事業	88,461	10.4
ファインケミカル事業	12,237	8.4
ヘルシーフーズ事業	5,205	1.2
その他	281	2.5
合計	246,832	0.2

(注) 1 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、計画に基づく生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂・油糧事業	212,795	7.4
加工油脂事業	91,165	10.1
ファインケミカル事業	14,606	6.4
ヘルシーフーズ事業	7,040	2.8
その他	3,659	2.0
合計	329,267	2.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	54,775	16.2	53,314	16.2

3 【対処すべき課題】

日本経済は、好転の兆しをみせているとはいえ、当社グループを取り巻く環境については、世界的な穀物需要の増加等による原料価格の高値推移や、日本国内の少子高齢化の進展、円安による輸入原料の上昇等、引き続き厳しい状況にあるといえます。

当社グループは平成26年度から新たに3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、あるべき姿および目指すべき方向について、強力なブランド力と独創的かつ優位性のある技術を武器に油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループを掲げております。中でも、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

油脂・油糧事業においては、継続的な商品開発、ブランド力の強化、生産・物流のコストダウンへの取り組みにより、グループの基幹事業として収益力の向上に努めてまいります。

加工油脂事業においては、社内外の連携と提案力強化による国内加工油脂事業の拡大、連結子会社である Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.の収益力向上によるアジア戦略の拡大を目指してまいります。

ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業では、当社グループ独自の技術、強みを活かした展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸張を目指してまいります。

さらに、中長期視野での成長戦略として、様々な可能性を持つ中鎖脂肪酸の新規事業化を推進いたします。

また、企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みについても継続して進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取り組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR（企業の社会的責任）であると考えております。CSRに対する主体的な取り組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入し、継続してまいります。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

（当社株式の大規模買付行為に関する対応方針）

（1）基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、食品からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

（2）取組みの内容

企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

当社グループは中長期的な視野に立ち、企業収益及び企業の社会的価値の向上を目指し、総合的に企業価値を高め、株主の皆様からの期待にお応えできるよう努めてまいります。

（a）2014年度～2016年度 中期経営計画

当社グループは2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行してまいります。

当社グループのあるべき姿、目指すべき方向として掲げているのは

「強力なブランド力と独創的でかつ優位性のある技術を武器に油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループ」であり、創業から現在まで培ってきたブランド、技術力によって食品からファインケミカルまでの油脂関連事業を、世界に向けて展開する企業グループを目指してまいります。

本中期経営計画の基本方針は

「グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする
将来のゆるぎない収益基盤の構築」

であり、具体的には、

- ・国内油脂事業は、継続的な商品開発と適正価格を前提とした販売量拡大による、売上総利益の増大と安定的な収益計上を目指します。
- ・加工油脂事業は国内油脂事業に次ぐ柱として、国内加工油脂事業の拡大、アジア戦略を推進し、確実な収益拡大を目指します。
- ・ファインケミカル事業・ヘルシーフーズ事業・中鎖脂肪酸事業は、当社グループ独自の技術、強みを活かした事業展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸張を目指します。
- ・生産・物流コスト改革を実行し、環境にフレキシブルに対応するための生産・物流最適化計画実行により、コストダウンの実現を目指します。

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営及び業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様適切な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入し、継続しております。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、(1)の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものがあります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

為替相場の変動

当社グループでは、油脂・油糧事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格および原油価格高騰等に伴う輸送コスト等の変動リスクを有しております。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場を利用したヘッジを行っております。

国内外の製品市況の変動

油脂・油糧事業、加工油脂事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃

不測の政治的・経済的要因の発生

テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱

情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を平成21年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを平成21年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、極大レベルの地震・津波の被害想定を新たに追加し、「想定外」の事態発生を極力排除する視点でBCPの再構築を平成24年5月に行っております。

法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、横須賀事業場に設置された中央研究所、ユーザーサポートセンター、横浜磯子事業場に設置されたファインケミカル事業部テクニカルセンター、生産技術部を中心に、互いに連携をとりながら進めております。また、マレーシアに設立したNisshin Global Research Center Sdn. Bhd.と連携し、グローバルな研究開発体制を強化しております。

中央研究所では、グループ全体の事業領域に関わる創造の拠点としての役割を果たすべく技術開発の体制を強化し、グローバルな展開を見据え研究開発を推進しております。

平成26年4月に設置したユーザーサポートセンターは、技術面からの提案営業のサポートおよびアプリケーション開発を推進し、販売と一体となった総合的な技術営業の展開、事業の拡大を実現します。

ファインケミカル事業部テクニカルセンターでは、化粧品領域、化学品領域、および食品領域におけるファインケミカル素材の開発ならびに、その機能評価に基づく価値開発やアプリケーション化を進めております。また、平成23年に取得したスペインのエステル油剤メーカーIndustrial Quimica Lasem,S.A.U.とは、開発、品質管理、生産技術など多面的な技術連携関係の構築を進めております。

生産技術部は、次世代を見据えた新規生産技術開発とそれに向けた技術面での基盤強化に取り組んでおります。

平成25年11月に設立したNisshin Global Research Center Sdn. Bhd.は、パーム事業に関わるR&Dのアジアにおける中心拠点としての業務を遂行しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の合計は18億57百万円であります。

〔油脂・油糧事業〕

家庭用食用油では、単身者などの食用油使用量の少ない世帯に向けた小容量ラインアップ拡充のため「これこれ！小さいズ」シリーズを平成26年9月に発売いたしました。また、「健康のために積極的に摂取する油」として、食用油の生食用途市場を活性化する「日清アマニ油145gフレッシュキープボトル」と「日清エキストラバージンココナッツオイル130g瓶」を平成27年2月に発売いたしました。さらに、使用実態に合わせた容量の変更と健康を訴求したラベルのリニューアルを行った「日清純正香りひき立つごま油130g、250g瓶」「日清ヘルシーごま香油130g、250g瓶」「日清ピリ辛ごま香油50g瓶」を平成27年2月に発売いたしました。

業務用食用油では、ユーザーサポートセンターを通じて、大手量販惣菜、CVS向けに、SL製法（特許製法）フライ油を中心としたPBフライ油の提案を行い、販売拡大につなげました。

大豆食品素材では、新たに外食用途向けに最終レシピを想定した粒状大豆たん白のアプリケーション提案に注力し、販売に貢献しています。さらに、肉粒感を付与する、硬食感型の粒状大豆たん白「ニューソイミーK」シリーズを発売いたしました。また、全脂大豆粉の用途を広げるべく、ベーカリー・菓子向けのアプリケーション開発に注力しています。

油脂・油糧事業に係わる研究開発費は9億89百万円であります。

〔加工油脂事業〕

粉末酵素エステル交換技術や分別技術といった油脂の構造に関わる独自の技術をベースに、マーガリン・ショートニング類、クリーム用油脂、チョコレート用油脂及びチョコレート関連製品等の特徴ある製品群の開発を実現しています。さらに、ユーザーサポートセンターと連携して、CVS向け製菓・製パンを主要ターゲットとして、顧客の求める最終製品形態でのアプリケーション提案にも注力しています。

また、大東カカオ株式会社、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.およびNisshin Global Research Center Sdn. Bhd.と技術連携をとりながらグローバルな製品展開に向け、油脂製造からアプリケーション開発にわたる領域でのユーザーニーズに応える研究開発を行っています。

当期は、リテールユーザー向けの商品として、あらかじめ製品に切れ目を入れることで使用時の計量時間や調温時間を短縮できる利便性を付与した製菓・製パン用のシートマーガリン2種類を平成26年7月に発売いたしました。

加工油脂事業に係わる研究開発費は3億27百万円であります。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品領域における開発活動としては、グローバルな視野で化粧品業界に広く展開できる高機能素材の開発に取り組んでおります。近年は、環境に優しい植物由来成分から成る新製品を複数発売してきました。

化学品領域における開発活動としては、情報関連分野・潤滑用途の素材を中心に顧客と直結した開発を積極的に推進すると共に、海外特に中国での顧客獲得に向けた開発にも注力しております。平成26年には、自己乳化型潤滑剤製剤「エステリオ」を開発し、国内外での販売活動を開始しました。

食品領域においては、主力である中鎖脂肪酸油の品質向上を図ると共に、新たな機能性素材の開発に取り組んでおります。さらに、中鎖脂肪酸油やレシチン、トコフェロールなどの素材を用い、顧客のニーズに合わせた製剤開発にも取り組んでおります。

平成23年に子会社化したスペインの油剤メーカーIndustrial Quimica Lasem,S.A.U.との間では、技術的な相乗作用を得るために、製品のみならず原材料評価、品質管理、製品開発、および生産技術など多岐にわたる連携関係の構築を行ってきました。平成25年には、中鎖脂肪酸油製造設備を建設し、FSSC22000などの認証を背景とした高品質な中鎖脂肪酸油「QUOLIO(クオリオ)」の製造を開始しました。この「QUOLIO」については、平成26年に国内導入を行い、食品領域における販売活動を開始しました。

連結子会社である攝津製油株式会社において、清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、お客様のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。業務品分野では、食品加工工場の菌汚染の実態調査の実践と設備・機器の洗浄や除菌・殺菌を効果的に行うためのサニテーション用商品の開発に注力しております。OEM事業関連では、家庭で使用する各種洗浄剤や化粧品、医薬部外品等の分野で、顧客のニーズに応える機能を持った製品の開発、改良研究に注力しています。また、業務用用途で使用する各種洗浄剤の高機能化技術の開発研究を行っています。工業用分野では、次代の中核事業として洗浄剤や金属エッチング剤などの基盤確立に注力しております。前者では太陽電池用シリコンウエハーや新素材ウエハー用の洗浄剤の開発に重点をおいています。一方、太陽電池用エッチング剤は次世代タイプを完成させ、国内大手で順調に評価が進んでいます。年々高まる機能向上につながる要素技術の開発や、表面解析力の研鑽を通して顧客課題解決を行っております。

ファインケミカル事業に係わる研究開発費は、4億1百万円であります。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング類では、中鎖脂肪酸を豊富に含むココナツオイル入りで、かつ、おいしさそのままに塩分50%カットした「日清ヘルシードレッシングソース190mlPET」3種類(和風、ごま、シーザー)を平成27年2月に発売いたしました。

また、平成26年10月イギリスで開催された脳機能に関するグローバルシンポジウムに出展し、中鎖脂肪酸が有する脳エネルギー代替機能の研究及び機能を活かした加工食品の紹介を行い、好評を得ました。当社独自の技術で中鎖脂肪酸の新たな可能性を引き出し、新規事業とグローバルブランドを創造することを目指しております。

ヘルシーフーズ事業に係わる研究開発費は1億39百万円であります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新製品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

売上高

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%減少の3,292億67百万円となりました。主な要因は、当社の油脂の販売価格の低下等による減収であります。

セグメント別では、油脂・油糧事業が前連結会計年度に比べ7.4%減少の2,127億95百万円、加工油脂事業につきましては10.1%増加の911億65百万円、ファインケミカル事業につきましては6.4%増加の146億6百万円、ヘルシーフーズ事業につきましては2.8%減少の70億40百万円、その他の事業につきましては2.0%減少の36億59百万円となりました。

営業利益及び経常利益

国内においては積極的にコスト削減を進めるものの前期を下回りました。一方、海外においては加工油脂事業が増益となったことなどにより、前期を上回りました。このことなどにより、営業利益は55億74百万円と前期に比べ9.2%、経常利益は58億23百万円と前期に比べ15.1%それぞれ増加いたしました。

当期純利益

特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益などを計上したことなどにより、当期純利益は34億47百万円と前期に比べ51.5%増加となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

財政状態の概要

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ88億38百万円増加し、2,416億25百万円となりました。主な要因は、短期貸付金が18億87百万円減少した一方で、現金及び預金が27億39百万円、たな卸資産が32億25百万円、投資有価証券が48億64百万円増加したことあります。

負債は、前連結会計年度に比べ1億17百万円減少し、1,133億37百万円となりました。主な要因は、仕入債務が17億9百万円、繰延税金負債(固定)が27億42百万円増加した一方で、有利子負債が39億9百万円、退職給付に係る負債が30億5百万円減少したことあります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億56百万円増加し、1,282億87百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が22億33百万円増加し、その他の包括利益累計額が59億16百万円増加したことあります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により127億5百万円増加しましたが、投資活動により43億3百万円、財務活動により69億66百万円減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して、16億84百万円増加し、74億2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「コア事業への経営資源の集中化」を基本に、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、従来以上に投資採算を重視した上で、油脂・油糧事業および加工油脂事業を中心に65億11百万円の設備投資を行いました。

油脂・油糧事業においては、当社の生産設備更新を中心に48億22百万円、加工油脂事業においては、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.の加工油脂製造設備増強を中心に10億39百万円の設備投資を実施しました。ファインケミカル事業においては5億19百万円、ヘルシーフーズ事業においては46百万円、その他においては83百万円の投資額となりました。

また、次の主要な設備を売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				譲渡年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	合計	
提出会社	横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ヘルシーフーズ事業 その他	研究設備	1,410	6	427 (28)	1,844	平成26年 12月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ファインケミカル事業 その他	食品、油脂、 化成品、油粕、 その他製造設備	5,394	5,027	4,041 (233)	40	14,502	361
堺事業場 (大阪府堺市西区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 その他	食品、油脂の 製造設備	1,547	1,710	5,952 (29)	6	9,217	5
本社 (東京都中央区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ヘルシーフーズ事業 その他	その他設備	2,890	114	3,199 (1)	198	6,403	310
横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ヘルシーフーズ事業 その他	研究設備	1	64	- [28]	1	68	84
名古屋工場 (愛知県名古屋市港区)	油脂・油糧事業	食品・油脂、 油粕の製造設備	3,427	1,495	3,362 (98)	5	8,291	96
水島工場 (岡山県倉敷市)	油脂・油糧事業	食品・油脂、 油粕の製造設備	921	1,588	2,977 (118)	5	5,493	87

(注) 1 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定10億60百万円を含んでおりません。

2 横須賀事業場の土地28千㎡については、賃借しております。

3 横浜磯子事業場、名古屋工場および水島工場においては、主に油脂および油粕を生産し、堺事業場においては主に油脂を生産しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
攝津製油(株)	堺事業所油脂工場 (大阪府堺市西区)	油脂・油糧 事業	植物油脂製造	1	12	- 〔10〕	1	14	59
	堺事業所 化成工場 (大阪府堺市西区)	ファイン ケミカル事業	化成品の 製造設備	575	194	1,913 (32)	28	2,711	73
日清物流(株)	大黒物流センター (神奈川県 横浜市鶴見区)	油脂・油糧 事業	倉庫	188	3	- 〔2〕	1	194	6
	堺事業場 (大阪府堺市西区)	油脂・油糧 事業	物流設備	194	14	868 (10)	1	1,078	16
大東カカオ(株)	中井工場 (神奈川県足柄 上郡中井町)	加工油脂事業	チョコレート 関連製品の製造	1,795	1,058	2,093 (17)	45	4,988	182

- (注) 1 日清物流(株)の土地2千㎡については、賃借しております。
 2 攝津製油(株)堺事業所油脂工場では、当社が油脂を製造委託しており、土地10千㎡については、当社が賃貸しております。
 3 設備の帳簿価格は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定65百万円を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.	本社・工場 (マレーシア セランゴール州)	加工油脂事業	加工油脂 製造設備	2,354	5,122	- 〔61〕	-	7,477	214
	デンキル工場 (マレーシア セランゴール州)	加工油脂事業	加工油脂 製造設備	1,231	515	189 (59)	-	1,936	237

- (注) Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.の本社工場の土地61千㎡については、賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業	油脂製造設備、 製品倉庫他	6,928	3,810	自己資金 および 借入金	平成24年 11月	平成27年 10月	小ロット多品種製造能 力の増強および製品保 管・出荷能力の増強
提出会社	横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ヘルシーフーズ 事業 その他	研究設備	2,668	-	自己資金 および 借入金	平成27年 7月	平成28年 12月	-
提出会社	横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	加工油脂事業	加工油脂 製造設備	1,869	-	自己資金 および 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	自動化による充填、保 管効率の拡大

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日(注)	28,005,000	173,339,287	-	16,332	9,836	24,742

(注) リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を行ったことに伴う発行済株式総数および資本準備金の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	25	226	155	15	28,178	28,653	-
所有株式数(単元)	-	51,783	1,024	40,680	26,649	15	52,446	172,597	742,287
所有株式数の割合(%)	-	30.0	0.6	23.6	15.4	0.0	30.4	100.0	-

(注) 自己株式7,122,378株は、「個人その他」に7,122単元及び「単元未満株式の状況」に378株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,579	10.14
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,036	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,601	3.23
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,783	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,397	1.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	USNY 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,691	1.55
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,351	1.36
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	2,310	1.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,287	1.32
計		73,038	42.14

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 17,579千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,601千株

2 上記のほか当社所有の自己株式7,122千株(4.10%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,122,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 249,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,226,000	165,226	-
単元未満株式	普通株式 742,287	-	-
発行済株式総数	173,339,287	-	-
総株主の議決権	-	165,226	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式378株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	7,122,000	-	7,122,000	4.11
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	249,000	-	249,000	0.14
計	-	7,371,000	-	7,371,000	4.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,630	4,078
当期間における取得自己株式	1,028	462

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	822	332	-	-
保有自己株式数	7,122,378	-	7,123,406	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買増請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(5円)とあわせて10円としております。

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にて定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	831	5.00
平成27年6月25日 定時株主総会決議	831	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	515	426	366	393	480
最低(円)	341	306	286	315	328

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	403	417	425	434	450	480
最低(円)	367	387	396	405	415	442

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今村 隆郎	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任) 攝津製油(株)社外取締役(現任)	(注3)	45
代表取締役		瀬戸 明	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年7月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社取締役 日清オイリオ(株)取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社代表取締役(現任)	(注3)	26
代表取締役		石神 高	昭和31年10月7日生	昭和54年4月 平成14年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	丸紅(株)入社 同社油脂部部長 同社食料部門長代行 丸紅米国会社支配人補佐 兼丸紅カナダ会社社長 丸紅フィリピン会社社長 兼丸紅アセアン会社副社長 当社専務執行役員(現任) 当社代表取締役(現任)	(注3)	5
取締役		藤井 隆	昭和29年9月27日生	平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役(現任)	(注3)	26
取締役		尾上 秀俊	昭和36年2月1日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役(現任)	(注3)	15
取締役		吉田 伸章	昭和31年12月9日生	昭和54年4月 平成14年10月 平成26年6月	当社入社 日清オイリオ(株)RS営業部長 当社取締役(現任)	(注3)	8
取締役		久野 貴久	昭和36年10月29日生	昭和60年4月 平成18年1月 平成26年6月	当社入社 当社加工油脂事業部長 当社取締役(現任)	(注3)	7
取締役		鳴沢 隆	昭和24年12月8日生	昭和48年10月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年7月 平成27年4月	(株)野村総合研究所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副会長 当社取締役(現任) スターツコーポレーション(株) 専務執行役員 同社顧問(現任)	(注3)	-
取締役		上原 敏夫	昭和25年6月4日生	平成2年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成22年4月 平成23年6月 平成26年4月	一橋大学法学部教授 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) 一橋大学役員補佐(法務担当) 明治大学大学院法務研究科教授(現任) 当社取締役(現任) 一橋大学名誉教授(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	栢之間 昌治	昭和30年6月14日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成27年6月	当社入社 当社横浜磯子工場長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注6)	24
監査役	常勤	太田 良 猛	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成16年12月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社財務政策部長 当社財務部長 攝津製油(株)社外監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注4)	6
監査役		新谷 謙 一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) クリナップ(株)社外監査役(現任) 第一東京弁護士会監事 東京家庭裁判所調停委員(現任) 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注6)	-
監査役		寺澤 進	昭和22年11月15日生	昭和54年9月 平成7年6月 平成19年6月 平成23年9月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	公認会計士登録(現任) 監査法人トーマツ代表社員 同法人品質管理本部長 兼 経営会議 メンバー 同法人退社 日本公認会計士協会網紀審査会委員 (現任) 中央大学専門職大学院国際会計研究科 客員教授(現任) 当社監査役(現任) (株)不動テトラ社外監査役(現任)	(注5)	-
計							162

- (注) 1 取締役鳴沢隆および上原敏夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役新谷謙一および寺澤進は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役太田良猛の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役寺澤進の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役栢之間昌治および新谷謙一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は執行役員制度を導入しており、社長執行役員1名、専務執行役員2名、常務執行役員5名、執行役員7名で構成されております。

(役名)	(氏名)	(担当職務)
社長執行役員	今村 隆郎	経営執行、内部監査室担当
専務執行役員	瀬戸 明	経営執行補佐、知的財産管理室、中鎖脂肪酸事業化推進室担当
専務執行役員	石神 高	経営執行補佐、海外事業戦略室長
常務執行役員	藤井 隆	財務部、品質保証室、情報システム部、事業企画推進室担当、 ISO9001経営者
常務執行役員	尾上 秀俊	原料部、油糧営業部担当
常務執行役員	吉田 伸章	食品事業本部長 兼 支店、大阪事業場担当
常務執行役員	久野 貴久	加工用事業部長、加工油脂営業部長 兼 加工用営業部、 大豆蛋白営業部、ユーザーサポートセンター担当
常務執行役員	小林 新	人事・総務部長 兼 コーポレートコミュニケーション部、 秘書室、ビジネスサポートセンター担当
執行役員	朝倉 昌彦	食品事業本部副本部長（家庭用担当） 兼 営業推進部、 健食営業部、通信販売部担当
執行役員	青山 敏明	大東カカオ(株)執行役員
執行役員	岡 雅彦	食品事業本部副本部長（業務用担当） 兼 商品戦略部担当
執行役員	高柳 利明	経営企画室長
執行役員	河原崎 靖	生産・物流統括部長、生産技術部長 兼 横浜磯子事業場、 横浜磯子工場、名古屋工場、堺事業場、水島工場、安全・防災担当
執行役員	山内 勝昭	ファインケミカル事業部長 兼 横須賀事業場、中央研究所担当
執行役員	三枝 理人	東京支店長、RS営業部長 兼 業務用広域営業部担当

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松村 龍彦	昭和37年3月7日生	平成2年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) 平成15年6月 東京製鐵(株)社外監査役 平成25年4月 第一東京弁護士会副会長 平成27年6月 東京製鐵(株)社外取締役(監査等委員) (現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は食の安全を最優先として市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題の一つとして位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

当社は、取締役会、監査役会、内部監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウンタビリティは確保できると判断しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。監査役は、会計監査人および内部監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフを配置し、監査役監査業務を補助しております。

社外取締役、社外監査役の専従スタッフは設置しておりませんが、経営企画室および人事・総務部が随時、対応をしております。

当社は、社外取締役鳴沢隆氏および上原敏夫氏、社外監査役新谷謙一氏および寺澤進氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、4氏はいずれも、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保を義務づけている独立役員であります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、以下の体制とすることを基本方針としております。

当社の取締役会は、社外取締役複数名を含む構成とし、当社の監査役会は、社外監査役を含む構成とされており、社外監査役は、取締役のコンプライアンスに対して高い見識からの監査がなされるような人選を行っております。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役の職務権限と業務執行に関する権限とを明確に区分しております。取締役会は、執行役員の業務執行状況を監督し、内部監査室は、各業務の執行状況を監査しております。また、監査役は、取締役の職務執行状況、執行役員の業務執行状況および内部監査室が行う監査状況を監査しております。なお、監査役の職務の補助は、監査役付スタッフが行うとともに内部監査室との緊密な連携をもって対応することを基本としております。

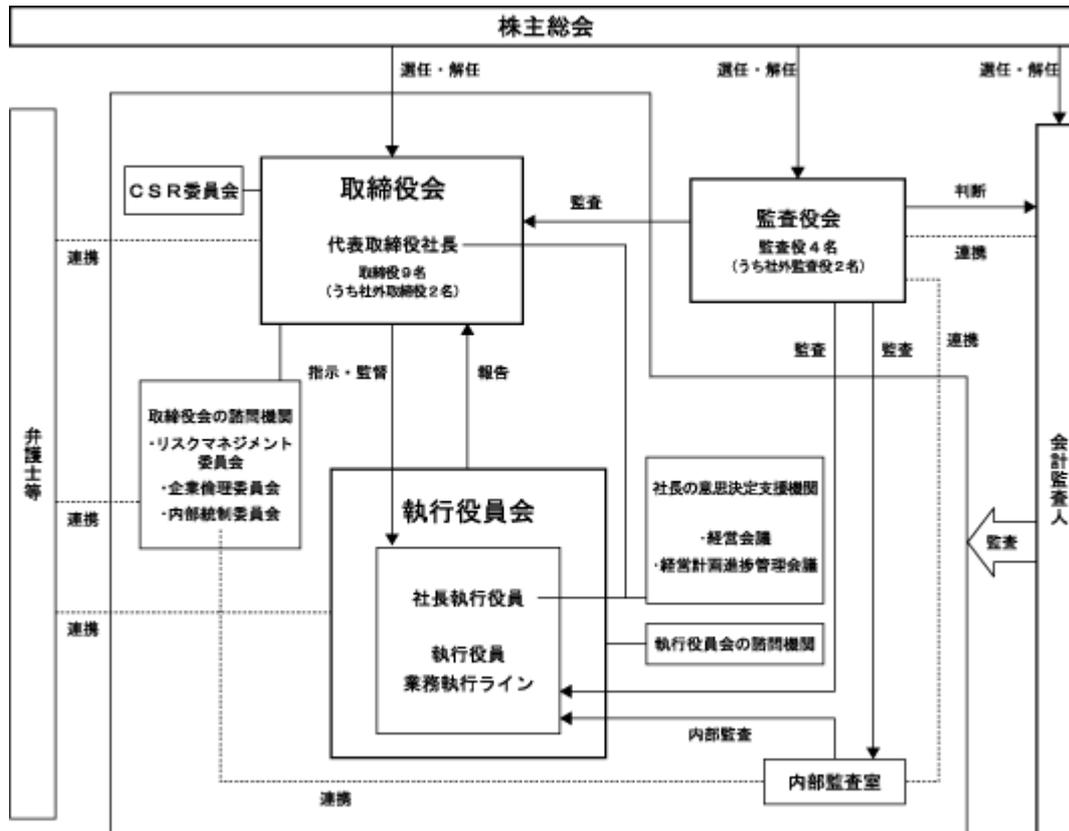
当社は、取締役会から委譲された権限範囲内での業務執行に係る意思決定、業務執行状況の報告・確認の機関として執行役員会を設置しております。

社長の意思決定支援機関として経営会議を設置しております。経営計画で定めた損益計画の進捗管理を月次で行っており、各部門の担当執行役員は、経営計画を構成する部門目標の達成責任を負っております。執行役員会には常勤監査役が出席しており、経営会議については、常勤監査役がオブザーバーとして出席しております。

当社は、経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、CSR委員会を設置するとともに経営企画室およびコーポレートコミュニケーション部で全社的な取組みを推進しております。

コンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しております。また、取締役が遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定め、すべての役員および従業員が業務を執行する際に基準とし、経営理念およびコアプロミスに基づく「日清オイリオグループ行動規範」を制定し、その浸透を図るとともに、企業倫理ホットラインによる通報の受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っております。また、事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づき人事・総務部が従業員教育を実施しております。金融商品取引法に基づく内部統制システムについては、その運営などの方針決定のために内部統制委員会を設置し、その評価を内部監査室が担当しております。また、内部監査室は、コーポレートガバナンス、コンプライアンスの視点から業務が健全かつ適切に執行されることを確保するため、内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しております。

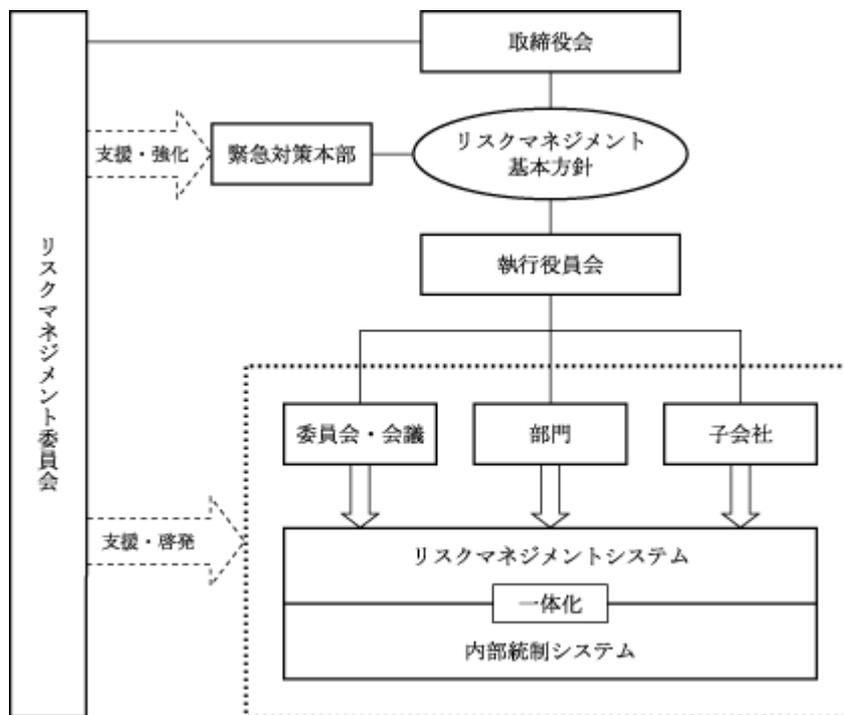
上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては当社および子会社を含め、当社の取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管し、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施のうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門等を特定し、当社の各担当部門および子会社においてPDC Aサイクルによるリスクのマネジメントを実施しております。また、経理規程、与信管理規程、情報セキュリティ管理規程等の諸規程の今日的な見直しを恒常的に行い、必要に応じて改訂または新たな規程の整備を行っており、内部監査室は、業務における諸規程の遵守状況を監査しております。

当社の情報管理体制としては、取締役会が執行役員の業務執行状況を確認できる体制を確保する視点から、取締役会規程・同運用基準、執行役員会運営規程、文書管理規程等を整備しており、社外取締役および社外監査役による情報収集の利便性の向上を図るため、電磁的方法を積極的に利用しております。

リスク管理に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



(d) 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

経営企画室が子会社全体の管理を行い、企業集団としての戦略と各子会社運営の適正性を総合的に評価しております。また、当社の執行役員の中から子会社ごとに担当役員を任命し、経営の責任体制を明確にするとともに、担当役員は子会社の適正な業務遂行を指導・監督しております。内部監査室は定期的に子会社の内部監査を実施しております。

子会社の体制としては、非常勤取締役を親会社から選任し、子会社の独立企業としての発展と連結グループにおける企業価値の最大化を共に実現すべく、業務遂行状況を監督しております。また、国内子会社については、親会社から非常勤監査役を選任し、当該子会社が監査範囲の限定規定を設けることが可能な場合においても、監査役に業務監査権限を付与しております。海外子会社の会計監査につきましては、日清奥利友（中国）投資有限公司他3社につきましては、当社の監査公認会計士等が所属するDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所へ委嘱しており、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.については、KPMGグループの現地事務所が同社の計算書類関係の監査を行っております。

(e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

具体的には、人事・総務部を対応統括部署として、警察と連携をとるとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会が開催する研修会への参加により定期的な情報収集を行うことなどにより、社内体制の整備に努めております。

(f) その他

CSRに対する取組みについては、ステークホルダーを中心に、その考え方や活動内容等を分かりやすく報告することを目的にCSR報告書を毎年発行しております。なお、本年よりCSR報告書は会社案内と統合し、コーポレートレポートとして7月に発行を予定しております。

内部監査および監査役監査

当社は内部監査部門として内部監査室（専従者2名、兼務者1名）を設置しております。監査役と内部監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。また、監査役は内部監査室を監査の対象部門としており、定期的な往査を実施しているほか、内部監査室が実施する各種監査について報告を受け、記録類を閲覧しております。なお、監査役は、専門家である弁護士や公認会計士、長年、当社の財務部門に従事し、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者、および当社の経営に携わり事業全般に精通している者で構成されております。

また、コーポレート・ガバナンス協議会を設置し、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門の定期的な情報の交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

(a) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である鳴沢隆氏は、他社における経営者およびコンサルティング業務の幅広い経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断ができると考えております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。上原敏夫氏につきましては、長年の研究活動等を通じて培われた法律学の専門家としての見識や他社における社外役員としての経験をそれぞれ当社の経営に活かせることが期待できると考えております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役については、経営企画室および人事・総務部が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供等を行う体制をとっております。

社外監査役である新谷謙一氏は弁護士としての専門知識と経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断が期待できると考えております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。社外監査役である寺澤進氏は、公認会計士としての専門領域における知識と経験を活かし、監査の充実をはかることが期待できると考えております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツを退社していること、および同法人在籍時に当社および当社子会社の監査を直接行っていないことから、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

なお、社外監査役については、常勤監査役が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供を行うとともに、監査役付スタッフが補助する体制をとっております。

また、監査役と内部監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

なお、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、上記視点により、それぞれ選任しております。

(b)取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

社外取締役である鳴沢隆氏は、平成26年度開催の取締役会の約9割に出席し、会社経営における見識と豊かな経験に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。社外取締役である上原敏夫氏は、平成26年度開催の取締役会の全てに出席し、法律学の専門家としての見識や他社の社外役員としての経験に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

社外監査役である新谷謙一氏は、平成26年度開催の取締役会の全ておよび監査役会の9割以上に出席し、弁護士としての専門性に基づき、適宜発言を行っております。また、社外監査役である寺澤進氏は、平成26年度開催の取締役会および監査役会の約9割に出席し、公認会計士としての専門性と経験に基づき、適宜発言を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	264	212	37	14	10
監査役 (社外監査役を除く。)	37	36	-	1	2
社外役員	32	30	-	1	5

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
- 2 平成26年6月25日開催の第142回定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件をご承認いただいております。上記には、当事業年度において計上した役員退職慰労金引当額等17百万円が含まれております。
- 3 平成18年6月28日開催の第134回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額6億円以内(役員退職慰労金引当額および使用人兼務取締役に対する使用人分の給与を除く)、監査役の報酬額を年額6,000万円以内(役員退職慰労金引当額を除く)と改定するご承認をいただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の社外取締役を除く取締役の報酬等は、役員としての職務遂行意欲の向上とその職務に対する責任を明確化することを主眼に、「基本報酬」、「賞与」にて構成しています。

「基本報酬」は月額払いで支給される固定報酬であり、それぞれの経営責任、役職等をベースに、業績目標の達成状況に応じて原則、1年毎に改訂を行います。

「賞与」は業績に応じて決定、支給します。

社外取締役、監査役の報酬については、独立した立場からのそれぞれの専門性・経験等を活かすことを重視していることから、「基本報酬」のみとしています。

なお、役員報酬の水準については、他企業とも比較したうえで、相応しい水準となるよう設計しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 121銘柄

貸借対照表計上額の合計額 16,562百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン(株)	884,514	1,722	取引関係の維持・強化
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,535	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,743,960	988	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	493,438	945	取引関係の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	777	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	318,314	469	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	193,400	452	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	343,757	389	取引関係の維持・強化
雪印メグミルク(株)	263,534	354	取引関係の維持・強化
日本ペイント(株)	203,698	318	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	197,600	306	取引関係の維持・強化
J.フロント リテイリング(株)	420,000	298	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	44,109	287	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	330,750	229	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	550,000	194	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	876,450	178	取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	415,594	173	取引関係の維持・強化
(株)オークワ	173,729	159	取引関係の維持・強化
NK S Jホールディングス(株)	56,944	151	取引関係の維持・強化
中部飼料(株)	200,000	132	取引関係の維持・強化
イオン(株)	105,318	122	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	250,000	116	取引関係の維持・強化
いなげや(株)	108,664	111	取引関係の維持・強化
キューピー(株)	74,525	105	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	410,000	1,499	退職給付信託
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	144,000	567	退職給付信託
三菱食品(株)	100,000	233	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	371,000	210	退職給付信託
NK S Jホールディングス(株)	72,000	190	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャル グループ	24,000	105	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン(株)	884,514	3,374	取引関係の維持・強化
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,432	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,743,960	1,296	取引関係の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	1,177	取引関係の維持・強化
日本ペイント(株)	203,698	896	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	318,701	696	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	44,109	646	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	378,132	534	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	197,600	491	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	193,400	486	取引関係の維持・強化
J.フロント リテイリング(株)	210,000	396	取引関係の維持・強化
雪印メグミルク(株)	263,534	380	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	143,438	347	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	550,000	239	取引関係の維持・強化
東洋インキS C ホールディングス(株)	415,594	233	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	330,750	230	取引関係の維持・強化
キューピー(株)	74,525	217	取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	56,944	212	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャル グループ	876,450	185	取引関係の維持・強化
(株)オークワ	173,729	161	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	100,000	159	取引関係の維持・強化
いなげや(株)	112,770	154	取引関係の維持・強化
イオン(株)	107,294	141	取引関係の維持・強化
中部飼料(株)	200,000	134	取引関係の維持・強化
ポーソー油脂(株)	714,000	127	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	410,000	2,460	退職給付信託
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	144,000	727	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	371,000	275	退職給付信託
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	72,000	268	退職給付信託
三菱食品(株)	100,000	251	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当連結会計年度の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 茂木浩之氏、長塚弦氏

監査業務に係る補助者 15名

監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を定期的に行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	53	2
連結子会社	29	9	28	9
計	85	10	81	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、日清奥利友（中国）投資有限公司他3社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は15百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社 Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、日清奥利友（中国）投資有限公司他3社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は13百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社 Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外出向者に係る所得証明作成であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、報酬の対象となる業務の内容、同業他社の状況等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と交渉し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,357		9,096
受取手形及び売掛金	5	59,886	5	59,950
有価証券		0		0
たな卸資産	1	51,665	1	54,891
繰延税金資産		1,663		1,709
短期貸付金		1,985		98
その他		4,715		5,150
貸倒引当金		55		16
流動資産合計		126,219		130,881
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		29,907		27,700
機械装置及び運搬具（純額）		18,811		19,692
土地		28,460		28,036
リース資産（純額）		557		552
建設仮勘定		340		1,527
有形固定資産合計	3	78,077	3	77,509
無形固定資産				
のれん		3,635		2,392
その他		1,263		1,436
無形固定資産合計		4,898		3,828
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 4	19,480	2, 4	24,344
長期貸付金		40		33
退職給付に係る資産		295		643
繰延税金資産		525		415
その他		3,267		3,929
貸倒引当金		50		38
投資その他の資産合計		23,558		29,327
固定資産合計		106,535		110,665
繰延資産				
社債発行費		32		78
繰延資産合計		32		78
資産合計		232,786		241,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	31,444	4	33,154
短期借入金	6	17,459	6	14,141
1年内償還予定の社債		10,000		-
リース債務		262		256
未払金		13,211		12,788
未払費用		3,957		4,062
未払法人税等		940		1,486
繰延税金負債		15		187
役員賞与引当金		48		53
その他	5	1,368	5	3,355
流動負債合計		78,708		69,486
固定負債				
社債		10,000		20,000
長期借入金		12,923		12,331
リース債務		415		443
繰延税金負債		5,296		8,038
役員退職慰労引当金		934		387
退職給付に係る負債		4,525		1,519
その他		650		1,129
固定負債合計		34,746		43,851
負債合計		113,455		113,337
純資産の部				
株主資本				
資本金		16,332		16,332
資本剰余金		26,072		26,072
利益剰余金		68,799		71,033
自己株式		2,787		2,791
株主資本合計		108,416		110,646
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		3,401		6,781
繰延ヘッジ損益		304		853
為替換算調整勘定		3,192		4,880
退職給付に係る調整累計額		2,669		1,272
その他の包括利益累計額合計		3,620		9,536
少数株主持分		7,295		8,105
純資産合計		119,331		128,287
負債純資産合計		232,786		241,625

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	337,148	329,267
売上原価	1 286,532	1 279,946
売上総利益	50,616	49,320
販売費及び一般管理費	2, 3 45,513	2, 3 43,746
営業利益	5,103	5,574
営業外収益		
受取利息	83	90
受取配当金	275	293
為替差益	398	250
負ののれん償却額	5	-
持分法による投資利益	424	522
その他	278	229
営業外収益合計	1,465	1,386
営業外費用		
支払利息	1,055	787
たな卸資産処分損	110	101
その他	344	248
営業外費用合計	1,510	1,137
経常利益	5,058	5,823
特別利益		
固定資産売却益	4 392	4 405
投資有価証券売却益	351	660
関係会社出資金売却益	300	-
負ののれん発生益	129	17
特別利益合計	1,173	1,083
特別損失		
減損損失	-	5 251
固定資産除却損	6 253	6 366
関係会社事業損失	116	-
会員権評価損	9	3
特別損失合計	378	621
税金等調整前当期純利益	5,853	6,285
法人税、住民税及び事業税	922	1,789
過年度法人税等	7 445	-
法人税等調整額	1,567	520
法人税等合計	2,935	2,310
少数株主損益調整前当期純利益	2,917	3,975
少数株主利益	641	527
当期純利益	2,276	3,447

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,917	3,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	3,255
繰延ヘッジ損益	39	389
為替換算調整勘定	2,947	1,603
退職給付に係る調整額	-	1,397
持分法適用会社に対する持分相当額	326	389
その他の包括利益合計	1 3,714	1 6,256
包括利益	6,631	10,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,906	9,364
少数株主に係る包括利益	725	867

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	26,072	68,130	2,783	107,751
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,332	26,072	68,130	2,783	107,751
当期変動額					
剰余金の配当			1,662		1,662
当期純利益			2,276		2,276
連結子会社と非連結子 会社との合併による 利益剰余金の増加額			55		55
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	669	3	665
当期末残高	16,332	26,072	68,799	2,787	108,416

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,941	381	99	-	2,659	6,667	117,078
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,941	381	99	-	2,659	6,667	117,078
当期変動額							
剰余金の配当							1,662
当期純利益							2,276
連結子会社と非連結子 会社との合併による 利益剰余金の増加額							55
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460	77	3,092	2,669	960	627	1,588
当期変動額合計	460	77	3,092	2,669	960	627	2,253
当期末残高	3,401	304	3,192	2,669	3,620	7,295	119,331

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	26,072	68,799	2,787	108,416
会計方針の変更による 累積的影響額			448		448
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,332	26,072	69,247	2,787	108,864
当期変動額					
剰余金の配当			1,662		1,662
当期純利益			3,447		3,447
連結子会社と非連結子 会社との合併による 利益剰余金の増加額					-
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	1,785	3	1,781
当期末残高	16,332	26,072	71,033	2,791	110,646

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,401	304	3,192	2,669	3,620	7,295	119,331
会計方針の変更による 累積的影響額							448
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,401	304	3,192	2,669	3,620	7,295	119,780
当期変動額							
剰余金の配当							1,662
当期純利益							3,447
連結子会社と非連結子 会社との合併による 利益剰余金の増加額							-
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,379	549	1,688	1,397	5,916	809	6,726
当期変動額合計	3,379	549	1,688	1,397	5,916	809	8,507
当期末残高	6,781	853	4,880	1,272	9,536	8,105	128,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,853	6,285
減価償却費	5,607	5,813
減損損失	-	251
のれん償却額	1,166	1,149
受取利息及び受取配当金	359	383
支払利息	1,055	787
持分法による投資損益(は益)	424	522
固定資産除売却損益(は益)	138	38
投資有価証券売却損益(は益)	351	660
関係会社出資金売却損益(は益)	300	-
負ののれん発生益	129	17
関係会社事業損失	116	-
売上債権の増減額(は増加)	3	400
たな卸資産の増減額(は増加)	6,657	2,360
仕入債務の増減額(は減少)	7,039	1,395
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,215	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	295	348
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,525	3,005
その他	250	5,635
小計	14,474	14,380
利息及び配当金の受取額	347	389
利息の支払額	1,063	792
法人税等の支払額	1,047	1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,711	12,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	921
有形固定資産の取得による支出	6,917	6,524
有形固定資産の売却による収入	540	2,386
投資有価証券の取得による支出	330	32
投資有価証券の売却による収入	821	738
投資有価証券の償還による収入	400	300
関係会社出資金の取得による支出	43	35
貸付金の回収による収入	-	1,954
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	2,914	-
その他	491	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,934	4,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,935	3,347
長期借入れによる収入	-	425
長期借入金の返済による支出	5,814	1,965
社債の償還による支出	5,000	10,000
社債の発行による収入	-	9,934
リース債務の返済による支出	308	301
配当金の支払額	1,662	1,662
自己株式の売却による収入	17	0
自己株式の取得による支出	4	4
少数株主への配当金の支払額	44	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,751	6,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,834	1,684
現金及び現金同等物の期首残高	16,452	5,717
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	99	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,717	1 7,402

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社25社のうち、16社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度中の増減はありません。
主要な連結子会社は次のとおりであります。

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東力カオ(株)、日清奧利友(中国)投資有限公司、
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.

非連結子会社9社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社および関連会社15社のうち6社に対する投資について、持分法を適用しております。なお、当連結会計年度中の増減はありません。

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)、中糧日清(大連)有限公司

非連結子会社9社および関連会社9社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.およびT. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

製品.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料.....主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が4～16年であります。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己保有の固定資産に適用する減価償却方法

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....社債償還期間(5年)にわたる定額法

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、各社の役員の賞与の支払いに備えて当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事.....工事完成基準

(ト) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(チ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

為替予約取引.....外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定売上取引・仕入取引
商品先物取引.....外貨建予定売上取引・仕入取引
金利スワップ取引.....借入金の利息

<ヘッジ対象>

ヘッジ方針

当社および子会社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(リ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(ヌ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(ル) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が696百万円減少し、利益剰余金が448百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

また、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いは、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の第142回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分382百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	24,423百万円	25,959百万円
仕掛品	193 "	308 "
原材料及び貯蔵品	27,048 "	28,623 "

2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,707百万円	4,073百万円
投資有価証券(出資金)	1,391 "	1,688 "

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	134,078百万円	134,726百万円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	94百万円	96百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	5百万円	13百万円

5 売掛債権流動化について

連結決算日現在の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金譲渡額	1,499百万円	1,400百万円
預り金(債権代理回収分)	26 "	69 "

預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。

なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。

6 当社および連結子会社(4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	45,098百万円	45,101百万円
借入実行残高	200 "	100 "
差引額	44,898 "	45,001 "

7 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社従業員	243百万円	当社従業員 186百万円
中糧日清(大連)有限公司	3,388 " (32,920千米ドル)	中糧日清(大連)有限公司 1,898 " (98,000千中国元)
その内当社負担割合に見合う額1,660百万円(16,130千米ドル)		
計	3,631 "	2,084 "

ユーティリティー利用料に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Colasem.A.I.E.	30百万円	27百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	120百万円	145百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,739百万円	12,957百万円
貸倒引当金繰入額	138 "	24 "
給料賃金	7,824 "	7,668 "
退職給付費用	1,072 "	980 "
役員退職慰労引当金繰入額	144 "	89 "
役員賞与引当金繰入額	48 "	53 "
広告費	3,557 "	3,137 "
減価償却費	1,544 "	1,748 "
のれんの償却額	1,172 "	1,149 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	1,940百万円	1,857百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	367百万円		17百万円
機械装置及び運搬具	16 "		1 "	
土地	8		385 "	
計	392 "		405 "	

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
-	のれん	スペイン

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

その結果、ファインケミカル事業におけるIndustrial Quimica Lasem,S.A.U.の株式取得時に計上したのれんについて、欧州経済の低迷や急激な円安等に伴い売上が計画を下回って推移している状況を踏まえて減損テストを実施した結果、見積回収可能価額まで減額し、減損損失251百万円を特別損失に計上しております。なお、見積回収可能価額は割引率を8%として算出した使用価値により測定しております。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	162百万円		204百万円
機械装置及び運搬具	89 "		157 "	
その他の固定資産	0 "		4 "	
計	253 "		366 "	

7 過年度法人税等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、東京国税局より関係会社に対する出資金の評価損に関して損金算入要件を満たしていない等の理由により、更正通知書を受領しております。この更正処分に伴い課せられる追徴税額445百万円については、当連結会計年度において「過年度法人税等」として計上しております。

なお、当該処分に対しては、東京国税不服審判所への審査請求を検討中であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	934	5,210
組替調整額	320	660
税効果調整前	614	4,549
税効果額	214	1,293
その他有価証券評価差額金	400	3,255
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	792	495
組替調整額	713	898
税効果調整前	78	402
税効果額	118	13
繰延ヘッジ損益	39	389
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,022	1,603
組替調整額	75	-
税効果調整前	2,947	1,603
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,947	1,603
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	1,683
組替調整額	-	582
税効果調整前	-	2,265
税効果額	-	868
退職給付に係る調整額	-	1,397
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	330	389
組替調整額	3	-
持分法適用会社に対する持分相当額	326	389
その他の包括利益合計	3,714	6,256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,164,450	13,329	1,180	7,176,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	13,329株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	1,180株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,176,599	10,630	822	7,186,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10,630株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

822株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	6,357百万円	9,096百万円
有価証券	0 "	0 "
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を 超える定期預金	640 "	1,694 "
現金及び現金同等物	5,717 "	7,402 "

- 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	240百万円	288百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	252 "	311 "

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、営業用・配送用車両および電算機であります。

- ・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な資金は、主に油脂・油糧事業、加工油脂事業を中心とした投資計画に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、通常の事業活動に係る輸出入取引等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の取締役会で定められた与信管理規程および各社毎に定めた社内管理規程等に基づき、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券に分類されるその他有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債や長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、有価証券関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であり、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクに晒されておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程および各社毎に定めた「社内管理規程」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理するとともに、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,357	6,357	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,886		
貸倒引当金	55		
	59,830	59,830	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	1,571	1,560	10
その他有価証券	13,622	13,622	-
資産計	81,382	81,371	10
(1) 支払手形及び買掛金	31,444	31,444	-
(2) 短期借入金	17,459	17,459	-
(3) 社債(1)	20,000	20,152	152
(4) 長期借入金	12,923	13,092	168
負債計	81,827	82,148	320
デリバティブ取引(2)	(91)	(91)	-

(1) 社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした金額を表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,096	9,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,950		
貸倒引当金	16		
	59,933	59,933	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	1,662	1,922	260
その他有価証券	17,878	17,878	-
資産計	88,570	88,831	260
(1) 支払手形及び買掛金	33,154	33,154	-
(2) 短期借入金	14,141	14,141	-
(3) 社債	20,000	20,096	96
(4) 長期借入金	12,331	12,491	160
負債計	79,627	79,883	256
デリバティブ取引(1)	(175)	(175)	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした金額を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法により、その他の変動金利による長期借入金については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	758	705
子会社株式	672	672
関連会社株式	2,854	3,426
その他	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	59,886	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	-	-	-	808
合計	59,886	-	-	808

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	59,950	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	-	-	-	586
合計	59,950	-	-	586

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,573	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	-	-	-
長期借入金	1,886	996	786	573	10,412	153
リース債務	262	198	117	57	36	4
合計	27,721	1,195	10,904	631	10,449	158

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,990	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	5,000	5,000
長期借入金	1,150	919	693	10,531	150	35
リース債務	256	181	127	96	34	3
合計	14,397	11,100	821	10,628	5,184	5,039

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,450	6,909	5,541
債券			
その他	214	108	105
小計	12,665	7,018	5,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	363	448	84
債券			
その他	594	600	5
小計	957	1,048	90
合計	13,622	8,066	5,556

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,656	5,631	10,024
債券			
その他	586	408	177
小計	16,242	6,040	10,202
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,635	1,731	96
小計	1,635	1,731	96
合計	17,878	7,771	10,106

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	822	351	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	738	660	-

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、以下の金額を減損処理しております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	0百万円
当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	3百万円

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	11,366	11,366	24	24

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	5,814	5,814	149	149

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金・売掛金						
	売建							
	米ドル					12,043	-	308
	ユーロ					3,306	293	70
	シンガポールドル					16	-	0
	カナダドル					281	-	8
	買建							
	米ドル					31,933	7,806	279
	ユーロ					2,912	-	23
英ポンド	1,279	-	31					
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金						
	買建							
	米ドル					9,328	-	
	英ポンド					140	-	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金・売掛金						
	売建							
	米ドル					9,859	-	466
	ユーロ					2,295	-	104
	シンガポールドル					62	-	1
	カナダドル					560	-	87
	中国元					100	-	7
	買建							
	米ドル					27,533	2,929	1,133
	ユーロ					4,721	-	115
	英ポンド					3,064	-	34
	カナダドル					1,120	-	81
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金						
	買建							
	米ドル					12,850	-	
	英ポンド					342	-	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,146	10,867	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,960	10,713	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品先物関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建	買掛金	6,423	-	269
	買建		11,355	483	208

(注) 時価の算定方法 取引所から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建	買掛金	23,305	-	340
	買建		19,867	750	670

(注) 時価の算定方法 取引所から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	17,970		18,085	
会計方針の変更による累積的影響額	-		696	
会計方針の変更を反映した期首残高	17,970		17,389	
勤務費用	583		722	
利息費用	287		165	
数理計算上の差異の当期発生額	45		489	
退職給付の支払額	709		883	
退職給付債務の期末残高	18,085		17,882	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	13,812		15,520	
期待運用収益	330		371	
数理計算上の差異の当期発生額	874		2,172	
事業主からの拠出額	1,186		1,308	
退職給付の支払額	683		846	
年金資産の期末残高	15,520		18,526	

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,548		1,665	
退職給付費用	306		284	
事業主からの拠出額	83		79	
退職給付の支払額	116		240	
その他	9		110	
退職給付に係る負債の期末残高	1,665		1,519	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	19,405		19,267	
年金資産	16,330		19,403	
	3,074		135	
非積立型制度の退職給付債務	1,155		1,012	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,230		876	
退職給付に係る負債	4,525		1,519	
退職給付に係る資産	295		643	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,230		876	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	583	722
利息費用	287	165
期待運用収益	330	371
数理計算上の差異の当期費用処理額	764	706
過去勤務費用の当期費用処理額	124	124
簡便法で計算した退職給付費用	306	284
退職給付制度に係る退職給付費用	1,486	1,383

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	124
数理計算上の差異	-	2,389
合計	-	2,265

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	709	584
未認識数理計算上の差異	4,854	2,464
合計	4,145	1,879

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	37%	44%
債券	36%	36%
一般勘定	22%	19%
その他	5%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度19%、当連結会計年度23%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.6%	0.7%
長期期待運用収益率	2.4%	2.4%
一時金選択率	50.0%	50.0%

予想昇給率は、前連結会計年度は平成21年3月31日、当連結会計年度は平成26年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,698 百万円	1,638 百万円
繰越欠損金	373 "	250 "
未払費用	1,178 "	1,132 "
役員退職慰労引当金	328 "	129 "
長期未払金	-	121 "
たな卸資産	40 "	56 "
減損損失	225 "	126 "
その他	1,416 "	1,843 "
繰延税金資産小計	6,261 "	5,299 "
評価性引当額	1,127 "	1,069 "
繰延税金資産合計	5,133 "	4,230 "
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	995 百万円	1,127 百万円
圧縮記帳積立金	2,910 "	2,600 "
その他有価証券評価差額金	1,920 "	3,248 "
土地評価差額金	1,133 "	1,060 "
その他	1,296 "	2,293 "
繰延税金負債合計	8,256 "	10,331 "
繰延税金負債の純額	3,122 "	6,101 "

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の金額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,663 百万円	1,709 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	525 "	415 "
流動負債 - 繰延税金負債	15 "	187 "
固定負債 - 繰延税金負債	5,296 "	8,038 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	38.0	%	35.6	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	"	2.7	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	"	2.3	"
住民税均等割	1.0	"	1.0	"
のれんの償却額	6.7	"	6.4	"
持分法による投資利益	2.8	"	3.0	"
関係会社出資金売却に伴う影響額	15.5	"	-	
税効果未認識による差異	6.1	"	1.3	"
受取配当金消去	4.2	"	2.2	"
研究開発費控除	0.2	"	0.3	"
過年度法人税等の更正による影響額	14.9	"	-	
のれんの減損損失	-		1.4	"
税率変更による影響	1.4	"	4.1	"
その他	4.1	"	1.7	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	"	36.8	"

3 法人税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は548百万円、退職給付に係る調整累計額は62百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は324百万円、繰延ヘッジ損益は27百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は259百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、大豆たん白
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗淨剤、界面活性剤
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
その他	コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5事業区分に分類しておりましたが、平成26年度からの中期経営計画の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」および「ヘルシーフーズ事業」の4事業区分に変更しております。この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	229,677	82,771	13,724	7,241	333,415	3,733	337,148	-	337,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,216	4,257	438	66	6,979	1,950	8,929	8,929	-
計	231,894	87,028	14,163	7,308	340,394	5,684	346,078	8,929	337,148
セグメント利益 又は損失()	2,602	2,038	580	25	5,196	478	5,674	571	5,103
セグメント資産	165,697	58,115	10,690	3,500	238,004	1,930	239,934	7,148	232,786
その他の項目									
減価償却費	3,393	1,682	303	92	5,472	134	5,607	-	5,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,739	775	611	25	7,152	98	7,251	-	7,251

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 7,148百万円には、セグメント間取引消去額 7,604百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産456百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	212,795	91,165	14,606	7,040	325,607	3,659	329,267	-	329,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,050	4,892	502	61	7,506	1,956	9,463	9,463	-
計	214,845	96,057	15,108	7,102	333,114	5,615	338,730	9,463	329,267
セグメント利益 又は損失()	2,913	2,234	548	12	5,683	407	6,091	517	5,574
セグメント資産	170,565	59,960	10,666	3,512	244,705	3,304	248,009	6,384	241,625
その他の項目									
減価償却費	3,418	1,797	367	98	5,682	130	5,813	-	5,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,822	1,039	519	46	6,428	83	6,511	-	6,511

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 6,384百万円には、セグメント間取引消去額 8,273百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,889百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	263,302	45,616	28,229	337,148
売上高に占める比率	78.1%	13.5%	8.4%	100.0%

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
63,297	12,405	2,374	78,077

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	55,161	油脂・油糧事業、加工油脂事業、ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	256,332	38,946	33,987	329,267
売上高に占める比率	77.9%	11.8%	10.3%	100.0%

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
62,316	12,674	2,518	77,509

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	53,314	油脂・油糧事業、加工油脂事業、ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイ ンケミ カル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
減損損失	-	-	251	-	251	-	-	251

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおりま
す。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイ ンケミ カル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	0	922	236	13	1,172	-	-	1,172
当期末残高	-	2,875	759	-	3,635	-	-	3,635
(負ののれん)								
当期償却額	4	-	-	-	4	0	-	5
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおりま
す。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイ ンケミ カル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	0	894	255	-	1,149	-	-	1,149
当期末残高	-	2,142	249	-	2,392	-	-	2,392
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおりま
す。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

油脂・油糧事業において129百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主として大連日清製油有限公
司の出資持分を少数株主から取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式 会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (15.7)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	17,661	売掛金	3,564
							原材料の 仕入	14,770	買掛金	763
主要株主	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	204,446	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (9.9)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	54,625	売掛金	11,044
							原材料の 仕入	32,399	買掛金	5,726

(注) 1 三菱商事(株)は、同社が保有する当社株式の一部を売却したため、当連結会計年度末において主要株主に該当しなくなりました。なお、取引金額については、主要株主であった期間について記載し、議決権等の所有割合及び期末残高は主要株主に該当しなくなった時点の割合及び残高を記載しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式 会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (15.7)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	17,430	売掛金	3,384
							原材料の 仕入	18,894	買掛金	4,111

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都世田谷区	6	不動産賃貸業他	なし	不動産賃貸借	不動産賃借	102	前払金	9
							不動産賃貸	16	前受金	1

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ株の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都世田谷区	6	不動産賃貸業他	なし	不動産賃貸借	不動産賃借	102	前払金	9
							不動産賃貸	16	前受金	1

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ株の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	674.26円	723.33円
1株当たり当期純利益金額	13.70円	20.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,276	3,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,276	3,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,170	166,157

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,331	128,287
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,295	8,105
(うち少数株主持分(百万円))	(7,295)	(8,105)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,036	120,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	166,162	166,152

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日清オイリオ グループ(株)	第5回無担保社債	平成19年 9月14日	10,000 (10,000)	-	1.8	無担保社債	平成26年 9月12日
日清オイリオ グループ(株)	第8回無担保社債	平成23年 9月16日	10,000	10,000	0.6	無担保社債	平成28年 9月16日
日清オイリオ グループ(株)	第9回無担保社債	平成26年 9月10日	-	5,000	0.3	無担保社債	平成31年 9月10日
日清オイリオ グループ(株)	第10回無担保社債	平成26年 9月10日	-	5,000	0.8	無担保社債	平成36年 9月10日
合計	-	-	20,000 (10,000)	20,000	-	-	-

(注) 1 ()内書は1年内償還予定であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,573	12,990	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,886	1,150	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	262	256	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,923	12,331	1.1	平成28年4月～ 平成37年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	415	443	-	平成28年4月～ 平成33年1月
合計	31,060	27,172	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	919	693	10,531	150	35
リース債務	181	127	96	34	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	78,235	158,216	248,885	329,267
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,139	3,324	5,059	6,285
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,263	1,896	2,766	3,447
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.60	11.41	16.65	20.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.60	3.81	5.24	4.10

(過年度法人税等)

当社は、前連結会計年度において計上していた「過年度法人税等」について、更正通知書に従い追徴税額445百万円を当連結会計年度に納付しております。なお、当該処分に対して当社は、平成26年7月に東京国税不服審判所への審査請求を行いました。平成27年5月に当社の主張をすべて棄却する旨の裁決書を受領いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467	1,885
受取手形	20	76
売掛金	1 42,759	1 43,015
製品	13,014	14,400
原材料	21,550	22,613
貯蔵品	296	298
繰延税金資産	1,104	833
短期貸付金	1 3,596	1 2,299
その他	1 2,897	1 3,362
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	86,703	88,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,097	11,067
構築物	3,098	3,017
機械及び装置	8,137	9,212
車両運搬具	15	4
工具、器具及び備品	364	361
土地	18,422	17,982
リース資産	283	257
建設仮勘定	293	1,060
有形固定資産合計	43,712	42,963
無形固定資産		
ソフトウェア	751	920
その他	77	77
無形固定資産合計	829	997
投資その他の資産		
投資有価証券	13,327	17,149
関係会社株式	24,386	24,386
関係会社出資金	2,613	2,613
長期貸付金	1 409	1 385
その他	2,704	4,271
投資損失引当金	131	131
投資その他の資産合計	43,308	48,674
固定資産合計	87,851	92,635
繰延資産		
社債発行費	32	78
繰延資産合計	32	78
資産合計	174,586	181,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 22,473	1 23,800
短期借入金	1 7,033	1 7,268
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1 137	1 124
未払金	1 12,798	1 11,138
未払費用	1 2,388	1 2,529
未払法人税等	359	1,081
役員賞与引当金	30	37
預り金	96	184
その他	379	585
流動負債合計	55,697	46,750
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	1 160	1 153
繰延税金負債	2,549	4,049
役員退職慰労引当金	575	-
その他	1 352	1 788
固定負債合計	23,638	34,991
負債合計	79,336	81,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金	3,611	3,611
その他利益剰余金		
圧縮積立金	48	263
別途積立金	45,100	45,100
繰越利益剰余金	4,817	5,739
利益剰余金合計	53,577	54,714
自己株式	2,770	2,773
株主資本合計	91,887	93,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,354	6,362
繰延ヘッジ損益	8	370
評価・換算差額等合計	3,363	6,733
純資産合計	95,250	99,753
負債純資産合計	174,586	181,495

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	207,372	1	199,029
売上原価	1	169,546	1	162,786
売上総利益		37,826		36,243
販売費及び一般管理費	1, 2	34,764	1, 2	33,608
営業利益		3,061		2,634
営業外収益				
受取利息	1	58	1	58
受取配当金	1	832	1	602
投資損失引当金戻入額		128		-
その他		126		144
営業外収益合計		1,145		806
営業外費用				
支払利息	1	142	1	102
社債利息		272		165
為替差損		28		14
たな卸資産処分損		105		83
その他		200		152
営業外費用合計		748		519
経常利益		3,458		2,921
特別利益				
固定資産売却益	3	102	3	403
投資有価証券売却益		347		660
特別利益合計		449		1,064
特別損失				
固定資産除却損	4	214	4	361
関係会社出資金売却損		181		-
関係会社出資金評価損		138		-
会員権評価損		9		3
特別損失合計		544		364
税引前当期純利益		3,363		3,621
法人税、住民税及び事業税		74		1,109
過年度法人税等	5	445		-
法人税等調整額		924		160
法人税等合計		1,444		1,270
当期純利益		1,919		2,350

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	16,332	24,742	6	24,748	3,611	-	45,100
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,332	24,742	6	24,748	3,611	-	45,100
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮積立金の積立						48	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	48	-
当期末残高	16,332	24,742	6	24,748	3,611	48	45,100

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	4,608	53,320	2,766	91,634	2,990	391	3,382	95,016
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,608	53,320	2,766	91,634	2,990	391	3,382	95,016
当期変動額								
剰余金の配当	1,662	1,662		1,662				1,662
当期純利益	1,919	1,919		1,919				1,919
圧縮積立金の積立	48	-		-				-
自己株式の取得			4	4				4
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					363	382	18	18
当期変動額合計	208	257	3	252	363	382	18	234
当期末残高	4,817	53,577	2,770	91,887	3,354	8	3,363	95,250

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	16,332	24,742	6	24,748	3,611	48	45,100
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,332	24,742	6	24,748	3,611	48	45,100
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮積立金の積立						215	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	215	-
当期末残高	16,332	24,742	6	24,748	3,611	263	45,100

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	4,817	53,577	2,770	91,887	3,354	8	3,363	95,250
会計方針の変更による 累積的影響額	448	448		448				448
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,266	54,025	2,770	92,335	3,354	8	3,363	95,699
当期変動額								
剰余金の配当	1,662	1,662		1,662				1,662
当期純利益	2,350	2,350		2,350				2,350
圧縮積立金の積立	215	-		-				-
自己株式の取得			4	4				4
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,007	362	3,369	3,369
当期変動額合計	473	688	3	684	3,007	362	3,369	4,054
当期末残高	5,739	54,714	2,773	93,020	6,362	370	6,733	99,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、主な耐用年数は建物および構築物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具および工具、器具及び備品が4～16年であります。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を見積って計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

為替予約取引.....外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定売上取引・仕入取引
商品先物取引.....外貨建予定売上取引・仕入取引
金利スワップ取引.....借入金の利息

<ヘッジ対象>

ヘッジ方針

取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用（投資その他の資産 その他）に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用（投資その他の資産 その他）が696百万円、繰越利益剰余金が448百万円それぞれ増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

この変更による当事業年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の第142回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分382百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	16,632 百万円	14,967 百万円
長期金銭債権	408 "	385 "
短期金銭債務	9,637 "	13,177 "
長期金銭債務	109 "	27 "

2 偶発債務は、以下のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員	243 百万円	従業員 186 百万円
中糧日清(大連)有限公司	3,388 "	中糧日清(大連)有限公司 1,898 "
	(32,920千米ドル)	(98,000千中国元)
その内当社負担割合に見合う額1,660百万円(16,130千米ドル)		
Industrial Quimica Lasem,S.A.U.	102 "	Industrial Quimica Lasem,S.A.U. 84 "
	(726千ユーロ)	(649千ユーロ)
計	3,734 "	2,169 "

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	43,250 百万円	43,250 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	43,250 "	43,250 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	60,117 百万円	58,993 百万円
仕入高	33,390 "	34,853 "
営業取引以外の取引高	817 "	557 "

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額ならびに割合は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
製品運賃及び運搬費		8,079百万円		8,232百万円
製品保管費		2,760 "		2,702 "
販売促進費		3,861 "		3,175 "
給料賃金		4,464 "		4,348 "
賞与手当		1,570 "		1,507 "
退職給付費用		960 "		864 "
役員退職慰労引当金繰入額		73 "		17 "
役員賞与引当金繰入額		30 "		37 "
広告費		3,542 "		3,117 "
減価償却費		1,196 "		1,455 "
割合				
販売費		42.6%		42.4%
一般管理費		57.4%		57.6%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
建物		81百万円		10百万円
構築物		0 "		-
機械及び装置		9 "		-
工具、器具及び備品		3 "		-
土地		8 "		392 "
計		102 "		403 "

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
建物		125百万円		162百万円
構築物		43 "		16 "
機械及び装置		42 "		176 "
車両運搬具		0 "		-
工具、器具及び備品		3 "		2 "
リース資産		0 "		0 "
その他		0 "		3 "
計		214 "		361 "

5 過年度法人税等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、東京国税局より関係会社に対する出資金の評価損に関して損金算入要件を満たしていない等の理由により、更正通知書を受領しております。この更正処分に伴い課せられる追徴税額445百万円については、当事業年度において「過年度法人税等」として計上しております。

なお、当該処分に対しては、東京国税不服審判所への審査請求を検討中であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,402	2,310	908
(2) 関連会社株式	1,678	1,560	117
計	3,080	3,870	790

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,402	2,240	838
(2) 関連会社株式	1,678	1,922	244
計	3,080	4,163	1,083

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	20,427	20,427
(2) 関連会社株式	878	878
計	21,305	21,305

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	26百万円	45百万円
未払費用	864 "	840 "
繰越欠損金	97 "	-
その他	121 "	131 "
繰延税金資産合計	1,109 "	1,017 "
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	4百万円	183百万円
繰延税金負債合計	4 "	183 "
繰延税金資産の純額	1,104 "	833 "

固定の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	77百万円	65百万円
関係会社出資金評価損	294 "	267 "
会員権評価損	102 "	93 "
退職給付引当金	811 "	649 "
役員退職慰労引当金	204 "	-
長期未払金	-	121 "
投資損失引当金	46 "	42 "
固定資産減損損失	164 "	126 "
その他	177 "	216 "
繰延税金資産小計	1,878 "	1,581 "
評価性引当額	671 "	605 "
繰延税金資産合計	1,206 "	976 "
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	767百万円	735百万円
退職給付信託設定益	995 "	1,127 "
その他有価証券評価差額金	1,837 "	3,020 "
その他	156 "	142 "
繰延税金負債合計	3,756 "	5,026 "
繰延税金負債の純額	2,549 "	4,049 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1 "	3.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0 "	3.7 "
関係会社出資金売却に伴う影響額	20.0 "	-
税効果未認識による差異	0.3 "	0.4 "
過年度法人税等の更正による影響額	26.0 "	-
実効税率変更に伴う影響額	2.0 "	0.9 "
その他	2.5 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 "	35.1 "

3 法人税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は353百万円減少し、その他有価証券評価差額金は308百万円、繰延ヘッジ損益は13百万円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は31百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,097	305	1,535	799	11,067	17,313
	構築物	3,098	246	53	273	3,017	10,621
	機械及び装置	8,137	2,558	44	1,438	9,212	47,494
	車両運搬具	15	-	7	3	4	78
	工具、器具及び備品	364	112	3	112	361	3,360
	土地	18,422	-	439	-	17,982	-
	リース資産	283	118	0	143	257	383
	建設仮勘定	293	3,890	3,124	-	1,060	-
	計	43,712	7,232	5,209	2,772	42,963	79,252
無形固定資産	ソフトウェア	751	601	51	381	920	4,532
	その他	77	-	-	0	77	13
	計	829	601	51	381	997	4,545

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産 建物・構築物	水島工場ミール倉庫建設工事	239百万円
機械及び装置	磯子工場斗缶ライン工事	471 "
	堺工場充填ライン工事	612 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産 建物	横須賀事業場売却	1,384百万円
土地	横須賀事業場売却	427 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金 (流動資産控除)	5	5	5	5
役員賞与引当金	30	37	30	37
役員退職慰労引当金	575	10	585	-
投資損失引当金	131	-	-	131

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、前事業年度において計上していた「過年度法人税等」について、更正通知書に従い追徴税額445百万円を当事業年度に納付しております。なお、当該処分に対して当社は、平成26年7月に東京国税不服審判所への審査請求を行いましたが、平成27年5月に当社の主張をすべて棄却する旨の裁決書を受領いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対して、3,000円相当の当社製品を贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第142期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第142期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第143期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月5日関東財務局長に提出。

第143期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第143期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類 平成26年9月3日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書(普通社債) 平成26年11月10日関東財務局長に提出。

平成27年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 塚 弦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清オイリオグループ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日清オイリオグループ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 塚 弦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。